税金の使い道を知ろう

一崎光太郎

(しがく総合研究所

「税金が足りない」から増税

(1) 失われた30年

殺者は1年間で約3,000人にのぼってい デフレは、 が続く異常事態の日本では、 た30年」と言われている。 H この長期停滞の主な原因がデフレである。 本経済は近年、 日本社会にとって悪影響しかない 長期不況により「失われ 30年間も経済停滞 経済苦による自

> 売れず、 企業は、 いうようにデフレが深刻化する悪循環に陥る 節約をするので、 られない。給料が上がらないため、消費者が 業績も上向かないため、 不況 のため値下げをしないと商品が 更に商品の値下げをすると 給料を上げ

アベノミクスを無力化した増税

和は、 た。日銀総裁の黒田東彦による強力な金融緩 政権では公約に「デフレからの脱却」を掲げ この悪循環を断ち切るために、 株価上昇、 完全失業者数の低下等の効 第二次 公安倍

た。 果を上げた。消費者心理も上向きかけたが、 再び固くなり、デフレ脱却は頓挫してしまっ い」とし、 政府は社会保障費のために「税金が足りな 増税を行った。 国民の財布の紐は

(3) 増える国民負担率

応や、 率は、 見られているが、 冷え込む。 している。 は更なる消費税率の引き上げ等の増税を検討 が呼び水となり、 では、ウクライナ侵攻による資源価格の高騰 ない一方で、税負担は年々増加し、 長年にわたるデフレで国民の給料は増加 2020年で約48%に達した。最近 国民の可処分所得は減り、 防衛体制を強化するために、 このまま国民負担率が上がり続け 再びデフレに突入する恐れもある マイルドインフレ的傾向が 進む少子高齢化社会への対 日本経済は 日本政府 国民負担

日本は本当に 「税金が足りない?」

価報告書 地方自治体のお金の使い道を示す行政評

書」がオススメだ。国家予算の内、約4 地方自治体で使用されており、 のだろうか。それを知るには それでは日本は本当に 「税金が足り 「行政評価 行政評価 な 割は 報告

使い道を示さない地方自治体

書はその使い道を示している。

っている。 区町村を含めると、 いる割合は約4割。 2016年度総務省のデータによると、 行政評価報告書を出して 6割近くは、 非開示とな

見えない事例もある。 また開示をし ていたとしても、 一例として千葉市を取 実体が 良

くにまもりの提言

必

かを

問うことが

「増税」を行うよ

も先である 要なの 求め

ること

B か。

行政

評

価報告書を読

み 0

本当

事務 記載 活動 央区 容は お 容が庁舎管理では、 内容を見ると、 ŋ n んは免れ 一げる。 戦略を記載 ふるさとま が 内容を公開 区役所庁 0 ない で主要事 千葉市は だろう。 する つり 央区 舎管理 7 何も 0 務事業戦 6 0) 0 2 区 0 0 一つであ みであ |で記載 も関 地域活性 0 ゃ 驚くことに、 X 0 略シ 7 わ から成 ń 11 5 つ ず、 な 化支援と中 7 n ″主要, 活動内 غ 立 複数 との る内 その 0 7 7

果た 7 来 好は税: 議論をす してそうなのか、 い況だ。 金が べきで 税金が本当に足 「足り 税金の使わ ある 国民は 13 n れ 判 لح 方 莂 が することが 7 明確に 0 か る な

(3)意味不明な使い 方

金の使い 方を明確にし 7 7 \$ 注視す

> ある。 の行 ることで気が付 の皆様はど が関係する 花を育てる 政 もの 主な活動内容は だ。 0 のか 何故、 ことで くことが ように思われるだろう 0 中に 不思議な感じもす 人権意識と花を育てる ある。 人権意識を醸成 権啓発事業 0) 例えば府中 運動 Ź する で か 市

効果 発を図るため 位置 小の検 ځ 証 てい 本予算約5 に必要な事業として 7 . るのだ。 7 な が、 市民 るに 6 も関 万 0) 一は約 円 権尊 わら 0 3 ず、 方円、 な 重思想の啓 61 事業と る。 事業の 残 権 n 0

することが馴染まな

いた

め

成果目標の

設定 評

の分析

で

は

数値

の比較や推移で

は多摩東 花運動に必要な種や培養 人権委員会の活動資金と て流れ

国民負担率と平均賃金の推移

府は

増税 記金が足.

結果、

H

本経済は冷え込

ŋ を

との

認識

の元、

日

本

政

んできた。

か

地方自治体

0

税金

0

使

Vi

税金

方を示す行政評価報告書を見ると、

使

な

13

地域

やそもそも使途

を開 が適

7

な

13 7

域も多

(V)

本当に

一足

地方自治

道 税金は

示を

る

のだ。

行政評価報告書に注目を

に必要かどう

か

0

客観的

なチ

工 B

ク

b

わ

活動団:

お金が流

n

7

61

る ッ

ケ

ス 行

b

13

る

0

よう

々

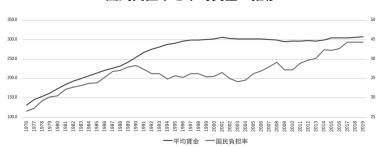
0

知

X

本

当



※右目盛りが平均賃金(単位:万円)、左目盛りが国民負担率(単位:%)を示す

財務省の国民負担率の推移(sy202202a.pdf(mof.go.jp)) と厚生労働省の賃金構造基本統計調査 (https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2020/index.html_) より作成

71 • カレント 2023.1